

せとまちトーク進捗管理シート

下品野 連区

テーマ

安心安全なまちづくり・避難所の減少

課題・問題点の背景・理由

広さに対応していない。民間との連携が必要である。増設の必要性。

解決手法

【行政】

【地域】

【その他】

地域や議会へ情報を出す。

データを要求する。

議会は地域力・自治会の課題を把握して欲しい。
せとまちトークを事前に庁内へ周知し情報発信・情報収集してほしい。
議会が行政担当へ市民の方の意見を取りに行く。
市民・自治体・地域力＝議会＝行政の連携

関係する常任委員会

総務生活委員会

せとまちトーク後の経過、及び調査検討結果

現状把握

安心安全なまちづくり、避難所の減少について、危機管理課に聞き取り調査を行った。広さに対応していないという意見に対して、現状を確認したところ、避難所の指定には地震、風水害の区別があり、さらに指定する施設の機能的な条件もある。その条件をクリアしている施設が指定されている。また、地域面積、人口分布など考慮した指定の仕方はしていないということである。ただ、瀬戸市全体として公平性は担保できているという認識であった。今後については、5年以内に個別避難計画の策定を決めて、避難が必要な方々に対し、細かく対応可能にする計画である。さらに、災害時要配慮者の方々の支援体制を構築するため、ロードマップ策定にも取り組むということである。

民間との連携が必要だという意見については、例えば石油組合を通して各ガソリンスタンドへ災害時の緊急自動車への優先給油や工具の貸出、仏教会を通して寺院へ避難所の確保など市内民間業者の方々と防災協定を進めている。今後もさらに、協力業者を増やして行く予定である。

以上のようなことから、下品野連区でも具体的に課題を整理し、行政と市民の役割分担を明確にしながら、連携を取りつつ安全な地域創りが可能である。

【補足】

行政としては、防災計画を基本に施策を進め、地域住民の要望に応える窓口を開けている。委員会としては、行政と地域住民のコンセンサスにより施策が進められているかを注視するに留め、今後市民の方々からの議会要望のなかで、大きな課題が予見される可能性が生じた場合、調査研究課題とする。